

通級指導教室を担当する教員の基礎定数化の即時実現を求める嘆願書

2016年11月30日

麻生 太郎 財務大臣

松野 博一 文部科学大臣

特定非営利活動法人 アスペ・エルデの会 理事長 辻井 正次

特定非営利活動法人 EDGE 会長 藤堂 栄子

発達障害者支援センター全国連絡協議会 会長 岡田祐輔

特定非営利活動法人 全国LD親の会 理事長 東條 裕志

特定非営利活動法人 えじそんくらぶ 代表 高山 恵子

特定非営利活動法人 日本トゥレット協会 会長 有澤 直人

特定非営利活動法人 全国言友会連絡協議会 理事長 南 孝輔

来年度の予算編成に向け、通級指導を必要とする子どもたちの数に応じて、担当の先生がしっかりと配置される「基礎定数化」について、財務省と文部科学省が白熱した議論を交わしております。

障害のある子どもたちにとって、ことばを上手に話す方法、文字を落ち着いて読み取る方法、コミュニケーションの取り方、感情のコントロールの仕方、周囲への支援の求め方など、それぞれが自らの障害と向き合いながら、自立した生涯を送るために必要となるスキルを学ぶ場として、通級指導は不可欠です。

財務省のいう「通級指導の効果を学力で図る」とか「教員ではなく支援員で足りる」などという考え方は言語道断ですが、特に許せないのは、「基礎定数化」を必要とする根拠を求めるばかりで、先送りにしようとしているとしか思えないことです。子どもたちは日々成長していきます。私たちには一刻の猶予もありません。皆様には「基礎定数化の緊急性」にご理解をお願いしたいのです。

制度ができた頃、通級指導を受ける子どもは、言語障害の子どもたちを中心に約1万2000人でしたが、その後、発達障害者支援法の施行により発達障害が徐々に社会に認知され、通級指導の対象になったこともあって対象者は急増し、現在では9万人を超えています。

一方、毎年「加配」される先生は年々増えてはおりますが、文部科学省の資料によると、例えば、平成24年度（2012年度）からの3年間で通級指導を受ける子どもが約1万9千人増えているのに対し、「加配」の先生は935人しか増えていません。特に近年は毎年5千人を超えるペースで増加しているにもかかわらず、今年度、「加配」の先生はたったの50人しか増えていないのです。

この9万人以外にも通級指導を受けたくても受けられない「通級待機」がいるといわれる中で、このような「加配」による対応では、「通級待機」が増加の一途をたどることは明らかです。

また、子どもの数に応じて先生を配置するのではなく、「加配」で対応することは、先生の「質」にも影響を与えるのではないのでしょうか。

通級指導を担当する先生には、教員としての資質に加えて、一人一人の困りごとに応じてしっかりと指導する力をもっていてもらいたいですし、学校や教育委員会には、そのための研修の機会を用意して欲しいと思います。

しかし、「加配」による対応では、国の予算の範囲内でしか各学校に先生を割り振ることができないので、必ず配置されるとは限らないとききます。来年、通級指導教室を継続できるかどうか分からないのに、通級指導の先生の「質」の向上に本腰を入れろというのは、先生たち本人にとっても、教育委員会や学校にとっても、とうてい無理な話ではないのでしょうか。

こうして、「基礎定数化」が一年遅れるたびに、「量」においても、「質」においても、障害のある子どもたちへの支援が、ますます遅れていくのです。

このような状況を十分にお含みおきいただき、何とぞ、一刻も早く法律を改正して、「通級指導教室を担当する教員の基礎定数化」を即時実現していただきたく、強く申し入れます。